

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2025/12/31	2026/3/31	2026/4/3	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	50,339.48	51,063.72	53,123.49	59,332.43	2026/2/26	27,427.66	2023/4/6
NYダウ	ドル	48,063.29	46,341.51	46,504.67	50,512.79	2026/2/10	32,327.20	2023/10/27
円/ドル	円	156.71	158.72	159.67	161.95	2024/7/3	130.64	2023/4/5

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ イラン戦争の長期化懸念が高まり下落～

先週の日本株市場は、日経平均が▲249.58円(▲0.47%)、TOPIXが▲4.50ポイント(▲0.12%)となり、イラン戦争の長期化懸念が高まり下落しました。業種別でみるとサービス業、食料品、石油・石炭製品などの15業種が上昇した一方、鉱業、金属製品、輸送用機器などの18業種が下落しました。

30日は、先々週末に米国がイランへの地上作戦を検討していると報じられたことを受けて、中東情勢の一段の悪化が意識されたことから、下落しました。31日は、イランがクウェートの原油タンカーに攻撃を仕掛けたことで原油価格が上昇したことや、前日の米国株市場が半導体関連銘柄を中心に大幅安となったことなどから、続落しました。1日は、トランプ米大統領がイランへの軍事侵攻は2-3週間以内あるいは早期停戦の可能性もあると発言したことや、イランの大統領も停戦に応じる意思があることを示したことなどから、戦争終結に向けた期待感が高まり、大幅反発しました。2日は、トランプ米大統領が演説で2-3週間は攻撃を継続すると発言したことや、早期終結への期待が剥落し、反落しました。3日は、前日にイランとオマーンがホルムズ海峡の通航について協議を検討していると伝わったことなどから、反発して取引を終えました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
4月6日	Mon	日本	日銀支店長会議、地域経済報告(さくらリポート)公表		
		米国	ISM非製造業景況指数	3月	56.1
4月7日	Tue	日本	景気一致指数	2月	117.9
		米国	景気先行CI指数	2月	112.1
4月8日	Wed	米国	耐久財受注(前月比)	2月	+0.0%
		日本	景気ウォッチャー調査現状	3月	48.9
		米国	景気ウォッチャー調査先行き	3月	50.0
		米国	毎月勤労統計-現金給与総額	2月	+3.0%
		ドイツ	製造業受注(前月比)	2月	▲11.1%
4月9日	Thu	欧州	小売売上高(前月比)	2月	▲0.1%
		米国	FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨公表(3月18日開催分)		
		ドイツ	鉱工業生産(前月比)	2月	▲0.5%
4月10日	Fri	米国	PCE(個人消費支出)価格指数(前年比)	2月	+2.8%
		日本	企業物価指数(前年比)	3月	+2.0%
		中国	GPI(消費者物価指数)(前年比)	2月	+1.3%
		米国	CPI(除食品・エネルギー)(前年比)	3月	+2.5%
		米国	ミンガン大学消費者信頼感指数	4月	53.3
			製造業受注(前月比)	2月	+0.1%

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ イラン紛争を巡る動向に左右されながらも、景気・企業業績に支えられて底堅い展開～

今週の日本株市場は、イラン紛争を巡る動向に左右されながらも、景気・企業業績に支えられて底堅い展開を想定します。イラン紛争を巡っては、トランプ米大統領が7日夜までにホルムズ海峡の再開に同意しなければ大規模攻撃を始める考えを示した反面、イランがイラクをホルムズ海峡の通航制限の対象外にすると表明したことや、日仏などの複数の船舶が同海峡を通過したと報じられるなど、依然として好悪入り混じった不透明な状況が継続しています。一方、先週1日に発表されたISM製造業景況指数も、イラン紛争の影響は確認されつつも総じてみれば堅調な内容で、3日発表の米雇用統計も非農業部門雇用者数が17.8万人増加と予想を大きく上回る結果となりました。今週も日米欧で多くの重要経済指標の発表が予定されていますが、先週同様に景気の堅調さを示す内容となれば、一定の安心感が広がるとみられます。また、今週発表の国内小売企業の決算において、増収増益基調が維持されるかも注目されます。日本株市場はイラン紛争を巡るニュースに左右される展開が続くとみられますが、状況に大きな悪化がなければ内外の景気・企業業績に支えられて、底堅い展開になるとみられます。その他の注目材料として、日本では6日の日銀支店長会議、地域経済報告の公表、8日の景気ウォッチャー調査、米国では6日のISM非製造業景況指数、8日のFOMC議事要旨、10日のCPI、欧州では8日の小売売上高、ドイツでは8日の製造業受注、中国では10日のCPIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント URL: <https://www.alamco.co.jp>

商号等 : 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
 加入協会 : 一般社団法人資産運用業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。